

脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業（一部経済産業省連携事業）



【令和6年度予算額 4,783百万円（6,579百万円）】



脱炭素社会構築につながる水素利活用を推進します。

1. 事業目的

- ① 脱炭素社会構築に不可欠な水素を地域資源である再生可能エネルギー等から製造し、貯蔵・運搬及び利活用する事業やBCP活用など水素の特性を生かした事業を支援することで、将来の水素社会の実現を推進する。
- ② モビリティへの水素活用を支援することで、運輸部門等の脱炭素化及び水素需要の増大を推進する。

2. 事業内容

（1）脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業

- ①カーボンニュートラルに向けた再エネ水素のあり方検討等評価・検証事業…委託
- ②既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS事業/実証事業…委託
- ③再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築等事業…補助
- ④事業化に向けた既存サプライチェーン活用による設備運用事業…補助

（2）水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業

- ①水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業…委託
- ②地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業…補助

3. 事業スキーム

■事業形態 委託事業・補助事業（補助率：1/2, 2/3）

■委託先等 地方公共団体、民間事業者・団体等

■実施期間 令和2年度～令和8年度

お問合せ先：（1）環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室
（2）環境省 水・大気環境局 モビリティ環境対策課 脱炭素モビリティ事業室

4. 事業イメージ



電話: 0570-028-341
電話: 03-5521-8301

(1) 脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業



地域の再エネ等資源を活用し水素の特性を活かした事業を支援します。

1. 事業目的

- 地域の再エネ、インフラ等を活用し、低コストな水素サプライチェーンの構築とさらなる低コスト化につながる事業の構築を支援することで、水素利活用の拡大を推進する。
- 水素の特性を活かし、防災価値やその他環境価値の顕在化により、再エネ等由来水素の利活用や本格導入を推進する。

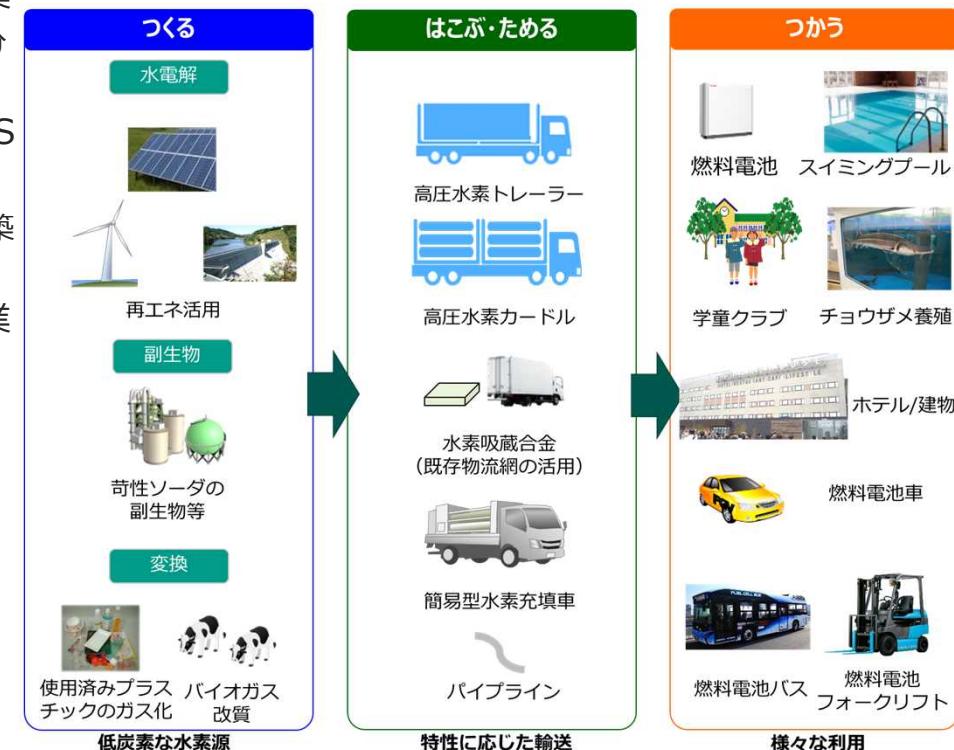
2. 事業内容

- カーボンニュートラルに向けた再エネ水素のあり方検討等評価・検証事業
実証事業モデルについて、ビジネス要素や地域全体への面的な広がりの観点から分析・検証を実施するとともに、その成果を用いて自治体伴走支援などを行う。
- 既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS事業/実証事業
地域の再エネ等や既存インフラを活用し、低コストな水素サプライチェーン構築の支援につながるFS調査や実証事業を行う。
- 再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギー構築等事業
防災価値を有する再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギー構築の支援や、水素の需要拡大に繋がる設備導入支援を行う。
- 事業化に向けた既存サプライチェーン活用による設備運用事業
これまでの水素サプライチェーン実証事業による設備を運用することにより、事業化に向けてより効果的な設備の活用・運用方策の検討・検証を行う。

3. 事業スキーム

- | | |
|-------|---|
| ■事業形態 | ①②委託事業、③④補助事業（補助率1/2、2/3） |
| ■委託先等 | 地方公共団体、民間事業者・団体等 |
| ■実施期間 | ①令和4～7年度、②令和2～7年度、③令和4～7年度、
④令和4～6年度 |

4. 事業イメージ



（2）水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業



運輸部門等の脱炭素化に向けた再エネ等由来水素の活用を推進します。

1. 事業目的

運輸部門等の脱炭素化及び水素需要の増大の推進に向けて、車両や建設機械等における再エネ等由来の水素の活用を促進するため、①水素内燃機関を活用した重量車両等の開発・実証、②再エネ由来電力を活用した水素ステーションの保守点検等を支援する。

2. 事業内容

①水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業

重量車両・建設機械・農業機械等の電動化が困難な車両等について、水素活用の選択肢を増やすため、水素内燃機関を活用した車両等の開発、実証を行う。

②地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業

燃料電池車両等の活用促進に向け、再エネ由来電力による水素ステーションの保守点検や、設備の高効率化改修を支援する。

3. 事業スキーム

■事業形態

- ① 委託事業
- ② 補助事業（補助率:2/3、1/2）

■委託先等

地方公共団体、民間事業者・団体等

■実施期間

- ① 令和3年度～令和6年度
- ② 令和3年度～令和8年度

お問合せ先： 環境省 水・大気環境局モビリティ環境対策課脱炭素モビリティ事業室

電話： 03-5521-8301

4. 事業対象

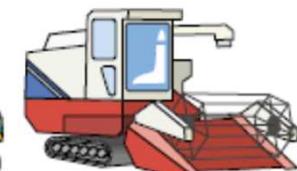
【水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業】



重量車両



建設機械



農業機械

H_2 + 内燃機関 → カーボンニュートラル

【地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業】

